

大学英語教育学会 会員総会

緊急提言

趣旨に代えて

森住 衛

3.11が提起する言語文化問題と学会の対応

——メディア情報を中心に——

森住 衛

東日本大震災が一英語教師に突きつけたこと

松原 好次

2011年9月2日

大学英語教育学会第50回記念国際大会

西南学院大学（福岡）

## 緊急提言の趣旨に代えて

(下線は本報告のために森住が引いたもの)

森住 衛

以下は、3.11の3週間後の4月9日に、前会長として、JACET理事会および記念国際大会組織委員会を提出した提案の抜粋です。この提案の結果、今回の会員総会の「緊急提言」として時間を割いていただきました。改めて、JACET理事会および本大会組織委員会に感謝します。

---

### JACET第50回記念国際大会に緊急セッションの提案

大学英語教育学会の定款第4条[目的]および第5条[事業]の(1)および(4)に鑑み、今回の東日本大震災にあたり、第50回記念国際大会で「災害時における言語文化支援 ― 東日本大震災における外国人のための情報提供」(仮題)のセッションの開催の提案をさせていただきます。この提案の趣旨は多様ですが、次の2つに集約されます。

#### 1. 英語教育および言語教育の本来の理念からの意義

「内なる国際化」すなわち、日本人と日本に在住している外国人との交流は、近年の国際化に伴い、年々その重要性を増してきています。この交流は、両者の言語文化的な違いを乗り越え、同じ人間として平和で平等な暮らしができることを主な目的としています。その活動範囲は、日常の家庭生活(国際結婚)・勉学(留学や研究)・仕事(長期滞在の勤務や労働)・交友・観光など多岐にわたります。また、事故・事件・災害などの緊急の場合の活動もあります。今回の提案は、この後者の場合の報告ないし問題提起に関するものです。特に、災害時における交流や言語文化的な支援を、英語をはじめとする関係諸言語での情報提供のあり方という視点からそのあり方や事例を取り上げて考察します。災害時における交流や言語文化的な支援は、いわば、生命や生活権に直接に関係しているだけに、通常活動に勝るとも劣らず重要です。また、日本社会における「コミュニケーション」や「異文化理解」の姿が最も端的に現れてくるだけに、私たちにとって大きな試金石とも言えます。

#### 2. 緊急案件として本記念国際大会で取り上げる意義

準備が不十分なながらも、この種の問題が言語教育および言語社会学的な見地から存在しているということを、この機会に、広く内外に訴えられないでしょうか。一般に研究・教育に関する発表や提案は、過去の事例を詳細に調査/分析/考察してから行われますが、現時点のように災害や被災が「同時進行」ないし「直後」のときも、学会や研究者の意図や方向性として公にされてもよいと思います。なぜなら、学会としての意図や方向性に裏付けや奨励があれば、JACET会員のような言語教育関係者がそれぞれの地域や立場で活動できるからです。また、言語教育関係者以外の一般の人たちに対しても、外国語教育の目的や少数者への関心を呼び起こす機会として、このような同時進行ないし直後は時宜に適していると言えます。特に、記念国際大会には、外国からも多くの参加者が集まります。この震災の話題は、かれらと初対面にせよ、再会であるにせよ、挨拶としても話題になるに違いありません。このような時期に、学会としてある程度の取り組みをしているということ内外の参加者に伝えて、今後のこの種の問題の検証の端緒としたいと思います。なお、災害時における言語支援は、必ずしも外国人だけでなく、ろう者や目の不自由な人たちなど<少数者>にも必要なのですが、今回は、本学会が抱えている領域に鑑みて、外国人に限っている次第です。

## 3. 11が提起する言語文化問題と学会の対応——メディア情報を中心に——

森住 衛 (桜美林大学)

### はじめに

- (1) 言語文化問題：コミュニケーション・異文化理解・言語文化支援
- (2) 学会：日本学術会議・日本語教育学会 / 日本言語政策学会・日英言語文化学会・東京言語文化教育研究会
- (3) メディア情報：朝日新聞・*The Daily Yomiuri*、( )の数字は月日を示す。

### I. 3つの言語文化問題

#### 1. コミュニケーションに関わる問題 — ことばの使い方や理解

- (1) ことばのまやかし・曖昧さ — 「婉曲話法」の悪用
  - a. 「爆発事件→爆発的事象」、「避難→移動」(cf. TALCE NL37 「断想」) b. 「ただちに～ない」(4. 12～14) [資料1]
- (2) 英語環境の中での日本語(漢字/仮名/ローマ字)の使用 — メッセージはその人たちの母語で
  - a. 「絆」「希望」「復興」「がんばれ 日本!」他(4. 12) b. ‘Operation Tomodachi’ (4. 4) [資料2]

#### 2. 異文化理解に関わる問題 — 判断の仕方や捉え方の違い

- (1) 日本人の[我慢強さ、秩序正しさ]を賞賛する外国人 — 視点の違いの気づき
  - a. 3. 11の夜の徒步行列(3. 13)、Impeccable manners remain quite intact after earthquake(3. 21)
- (2) 原発に対する日本人と外国人の「温度さ」 — 視点の違いの気づき
  - a. 日本から脱出する外国人(3. 15)、U. S. evacuation zone set wider than Japanese (3. 18)
  - b. 留学生「脱出」ラッシュ 千葉の大学8割が一時帰国 (4. 11) [資料2]

#### 3. <少数者>への言語文化的支援に関する問題 — 言語権：生命や生活に関わる問題

- (1) 在日外国人の言語文化支援 — 報道の少なさ/遅さ
  - a. 電話相談 日本弁護士連合会 日・英・中・ポルトガル 4/29-5/27 10:00- 12:00 (3. 29)
  - b. 原発事故を解説(渋谷) ビルマ語・英語・仏語・スペイン語などの通訳あり(3. 31)
  - c. *The Daily Yomiuri*に掲載された<Emergency Services>のコラム (3. 13～3. 20) [資料2] [資料3]

### II. 学術団体や言語関連学会の対応

#### 1. 日本学術会議・日本語教育学会

[資料4] [資料5]

- (1) 社会言語学的な視点
- (2) 迅速・丁寧な対応

#### 2. 日本言語政策学会

[資料6]

- (1) 緊急研究報告会の開催

#### 3. 日英言語文化学会・東京言語文化教育研究会

[資料7] [資料8]

- (1) ミニシンポジウム、特別企画の設置

### おわりに

- (1) 英語教育の対応：3つの言語文化問題の確認、特に、英語社会学の分野への視点、中・高の教科書での対応例
- (2) 学会の対応：社会との関わり、関係分野との連携、JACETの場合：日本語教育学会、他の外国語教育学会

# 東日本大震災が一英語教師に突きつけたこと

松原 好次 (電気通信大学)

## 1 平時に見えていなかったもの・こと・ところが露呈

○東日本大震災直後に感じたこと→英語教師としての無力感

○関東大震災直後に起きたこと→流言蜚語 “15 円 50 銭”

↓

今回は起きなかった？

## 2 災害時（非常時）における言語文化支援は平時の延長線上

○阪神・淡路大震災の直後・・・災害弱者 →FMわいわい誕生

○今回の大震災の直後→平時の延長線上に行われた実践例

1. 長岡市：中越地震をきっかけに、ボランティアセンターの早期立ち上げ
2. 弘前大学人文学部社会言語学研究室：「やさしい日本語」支援
3. (財) かながわ国際交流財団：「東北地方太平洋地震・主な外国人住民支援情報一覧」
4. 川崎市国際交流センター：6 言語による相談窓口開設
5. 東京外国語大学の多言語多文化教育センター：「多言語災害情報支援サイト」

## 3 平時になすべきことは何か

○多言語による発信の準備

1. 言語弱者に対する災害発生初期段階からの支援・・・母語の重要性
2. 世界各国に向けての情報提供・・・英語を含む多言語による発信

○異言語・異文化の地道な教育、それも“implicitly”ではなく“explicitly”に

1. 異言語教育の必要性・・・“ことばへの気づき・批判的言語認識”
2. 異文化理解教育の必要性・・・“ステレオタイプ” を乗り越えて
3. 言語的マイノリティの存在を知らせる必要性・・・“大言語” と “小言語”

## 資料

(下線は本報告のために森住が引いたもの)

### [資料1] 森住衛 連載寄稿<断想> ことばの「まやかし」

TALCE Newsletter 37, p.5 東京言語文化教育研究会 2011.4

東日本大震災による被災は私たちの予想をはるかに上回っている。改めて、自然の力に対して人間社会の無力を知ったり、原子力発電に頼っている私たちの日常のあり方を考えたりした人も多いだろう。さらに、政府や関係機関の「事態の説明」に見られることばの「まやかし」を感じた人もいるだろう。私もその一人である。今回はこの問題を取り上げたい。

たとえば、東京電力の福島第1原発の1号機の「爆発事故」があった当初、枝野官房長官が使った表現は「爆発的事象」であった。専門用語の使い分けはあるかもしれないが、20km離れた所でもその音が聞こえた程なので、最初から「事故」とすべきである。「事象」とすると、事態が軽微に聞こえる。政府にこの意図があったのではないだろうか。

このような例は東京電力の説明にも見られる。3号機の事故への3つの対処の第一番目は「社員の移動」であった。私は、最初はこの意味がわからなかった。ところが、説明を聞くと、社員を「避難」させたのである。「移動」という文言自体には危険な印象が少ない。この使い分けに、私はことばのまやかしの意図を明確に感じた。

行政が功を奏していることを誇張するまやかしもある。近隣住民を避難させたとき、官房長官は、20km以内の住民で残っているのは「わずかである」と言った。実際には残っていたのは500余名だった。被災のときのこの数は「わずか」ではない。官房長官もさすがにこれは認めざるを得ないと感じたのか、直後に、「500余名」と言い直した。

このように、ことばは実態や事実をはぐらかすために使われることがある。古い例としては、「侵略」と「進出」、「敗戦」と「終戦」などである。先の大戦で日本政府は中国大陸への「侵略」を「進出」とした。戦争に負けたことを「敗戦」でなく「終戦」とした。こうなると、もう「うそ」に近い。このような表現の選択は「婉曲話法」にもなり、事態を和らげたり、人を元気づけたりすることもある。しかし、多くの場合、実態から離れ、真実を隠すことになる。そのために、事態の是正が大きく遅れたり、本格的な対応ができなかったりする。今回は災害や戦争のときの例であるが、この種の例は学校や日常生活でも起こり得る。「体罰」を「愛のムチ」、「調教」を「教育」、「差別」を「区別」としたりする例である。このようなことばのまやかしがどこに潜んでいるか。真相や実態をつかむには Critical Listening / Reading が必要である。

### [資料2] それぞれの項目の追加例

#### 1. コミュニケーションに関わる問題

- 統一呼称の決まり方 「東北地方太平洋沖地震」→「東北関東大震災」→「東日本大震災」(4.2)
- 通訳の配置の貧困：海外医療チーム声かからず 名乗り30カ国、でもことばの壁(4.12)
- 発音しにくい日本語：被災地の地名——リクゼンタカダ、ミナミソウマ、ヒライズミ(4.7)

#### 2. 異文化理解に関わる問題

- 日本人の気持ちの表し方 ヘルプとはっきり言うべきだ(米ニュージャージー在住3.30)
- 日本と外国の友好第二の故郷「ガンバ！」米の元英語教師奔走(4.7)
- いつか再び日本へ 中国人研修生(4.6)

#### 3. <少数者>への言語文化的支援に関する問題

- ろう者への配慮 手話通訳 官房長官の発表のときのみ(3.18)
- 震災ニュース日本語手話放送[ボランティア活動に依存]ニコ生企画放送局(3.?)
- ブラジル人の学校、苦境 親の勤務先休業：学校やめる子次々(4.4)

### [資料3] The Daily Yomiuri 掲載の <Emergency Services> のコラム

- このコラムは、東日本大震災の外国人被災者に対する情報提供を英語に行っているものである。
- 掲載は3/13に始まり、3/20に終わっている。
- 以下のa~oのような見出しがついて類別されている。
- このコラムに割かれた分量は新聞の一つ面の5分の1から5分の3くらいを使用している。

- ・3/13から3/20までに掲載されたコラムの延べ数は以下のa～nの14項目である。
- ・このうち、g, i, mは内実が似ているので、実際には12項目と言える。
  - a. Hospitals, b. Disaster Prevention Centers, c. Message Board Services, d. Person Finder, e. Psychiatric counseling PTSD,
  - f. English-language Official Tallies, g. Philippine Embassy Hotline, h. Toll-free Telephone Services, i. US Embassy E-mail,
  - j. Help for Foreigners, k. Interpretation Services, l. Disaster Relief Donations, m. Embassy Contacts, n. Interpretation Service,
  - o. Expressway Buses
- ・以上の項目は、掲載された日と種類は以下のようになる。
  - (3/13) a, b
  - (3/14) a, b, c, d
  - (3/15) a, e, b, c, d, f, g, h
  - (3/16) a, e, b, c, d, f, g, i, h, j,
  - (3/17) a, e, b, c, d, f, m, j, k, l, n
  - (3/18) a, e, h, c, d, f, m, j, k, l, b
  - (3/19) a, e, c, d, f, m, j, k, l, b
  - (3/20) a, e, c, d, f, m, j, k, l, b, h, o
- ・このように、日を追うごとに少しずつ増えてきて、しばらくすると、ほぼ同じ項目数になるが、項目の種類や順序が異なる。
  - cf. 今回の大震災に対して川崎市国際交流センター(3/18-3/21)が6カ国語で取り上げた相談項目
    - a. 地震に対する不安、b.暮らしのこと、c.大使館との連絡、d.帰国に関する情報、e.停電に関する情報、f.交通手段に関する情報、g.原発に関する情報、h.その他

#### [資料4] 日本学術会議の緊急提言（第1～5次のうち第3次提言）

##### 東日本大震災に対応する第三次緊急提言 ― 東日本大震災被災者救援・被災地域復興のために

平成 23 年4月5日 日本学術会議東日本大震災対策委員会

東北および関東地方を襲った大地震・大津波、さらにこれを誘因とする福島 第1原子力発電所の事故によって生じている被災地域住民の困難と窮乏は、日本の近代史において未曾有のものである。国のとるべき対応は、そのレベルに見合うものでなければならない。学術は、国の進む道について共に考え、総力を挙げてこの事態に立ち向かう必要がある。以下は、被災者救援・被災地域復興のための緊急提言である。

#### I. 被災者救援と被災地域復興のための総合的な体制をつくる

自然災害と原発事故の複合的被害の中で救援の内容は急を要し、多岐に渡る。

#### II. 被災者の救援を迅速に全面的に行う

1. 関連する法的措置の必要性
2. 財政的、経済的な措置の必要性
3. 避難生活における支援
4. 避難政策における被災地コミュニティのアイデンティティの維持
5. 高齢者や障がい者への福祉・健康・医療的支援
6. 被災者としての子どもへの迅速な支援
7. 人的支援体制の構築
8. 被災者の心身回復への支援
9. 言語弱者に対する情報伝達への配慮

大震災のなかでは、言語弱者、例えば、日本語があまり上手でない外国人、高齢者、目や耳の不自由な方、このような人たちにいかに正確に、いかに早く情報を伝達するかが配慮されなければならない。今回の地震報道では、アナウンサーの言葉はかなり「やさしい日本語」になっており、記者会見や一部の報道には手話通訳が付くようになった。少し込み入った情

報や解説などでは、まだ「やさしい日本語」では語られてはいない。さらなる改善が必要である。また、緊急時に外国語での情報発信をスムーズに行うシステム作りが重要であり、整備しなければならない。

#### 10. 大学間連携による被災地域の大学教育・研究の支援

被災地域の大学生(および4月から大学進学する予定者)について、国は、緊急奨学金制度や授業料免除措置による支援を行うべきである。大学関係者は、被災地域の大学支援のために大学間連携を促進し、国はこれを支援するべきである。……また、被災地の教員の生活条件、研究・教育条件を配慮して、被災地域外の大学教員が、ゴールデンウィークや夏休みに代替して授業を行う方策を検討する。図書館機能の復旧についても同様である。さらに研究費、研究資料・資材の融通や、被災地の研究者の時限的受け入れを準備する。

### III. 被災地域の復興に向けての取組み

1. 被災地域の土地整備
2. 仮設住宅の確保
3. 学生への支援
4. 被災者と被災市町村への水平的、垂直的支援
5. 被災地域の教育の復興

……各大学は、被災地域自治体の教育委員会と連携し、履修単位を認定する教育学部学生のボランティアによる教育支援を推進すべきである。……

6. 地域の復興に向けての原則
7. 地域復興のための1つの提案

### IV. 福島第1原子力発電所の事故による避難者の救援と事故への対応

1. 避難者の救援
2. 放射性物質の汚染への対策と損害の補償
3. 原発事故の対応にあたる作業員の安全の確保
4. 科学的判断に基づく政治的な責任をもった情報発信と行動基準の整備
5. 国際的に信頼される情報発信の必要性

放射性物質の放出・拡散によって生じた危険性について、米国、英国などは、日本政府よりもより厳しい評価を行い、日本在住自国民への避難勧告を出した。……

(6, 7, 8は省略)

日本学術会議は、1949年の創設以来、原子力に関わる提言や声明を發出してきた。……原子力発電の安全性やエネルギー問題に関する議論に問題はなかったか。地震予測や大災害への対応策に関する学術的成果にかかわらず、それが十分に活かされなかったのはなぜか。学術によって安全をいかに確保するかを課題にする「安全学」の提唱は、なぜ推進されなかったのか。日本学術会議は、これらの自己点検を通じて、被災地域の創造的復興と持続可能な日本社会の再生に寄与する決意である。

#### [資料5] 日本語教育学会が日本学術会議に具申した内容

2011年4月12日

日本学術会議 金澤一郎 会長

社団法人 日本語教育学会会長尾崎明人

#### 東日本大震災への学術としての対応

3月25日付で貴職が発信された標記に関する意見募集について、(社)日本語教育学会の意見を下記の通り報告します。東日本大震災対策委員会の審議事項として取り上げてくださるようお願い致します。

#### (1) 日本語を母語としない「情報弱者」に対する情報発信と受信の実態調査

東日本大震災および福島第一原子力発電所の放射能漏れに関する情報を発信する際に、政府、自治体、新聞、テレビなどは日本語があまり上手でないか、あるいはほとんど分からない在住外国人に対してどのような配慮をしたか。現在、しているか。一方、日本在住の外国人はどのような情報をどのようなルートで入手したのか。現在、入手しているのか。

日本語力が十分でない在住外国人のような「情報弱者」に対する情報発信\*と受信の実態を早急に調査、分析し、そうした人々に対して十全な情報伝達体制をつくり、今後の災害や緊急事態に備えることが我々に課された務めである。

\*日本語力が十分でない外国人に対する「やさしい日本語」による情報発信については、日本語教育界で科学研究費補助金等による研究と日本語教育現場における教育経験の蓄積がある。こうした情報発信のあり方の探究は、「公共的コミュニケーションのための言語の強化」（「日本の展望 学術からの提言 2010」日本学会議 2010年4月）にとって必須の課題である。

## (2) 被災外国人と日本人のコミュニケーション問題に関する実態調査

青森、岩手、宮城、福島、茨城の5県だけで外国人登録者は10万人に近い。直接被災した外国人、避難所に暮らす外国人はどれだけいるのか。それらの被災者は今回の常態化する異常事態の中でどのようなコミュニケーション問題に直面しているのか。彼ら外国人とコミュニケーションをする日本人（日本語母語話者）はどのようなコミュニケーション問題を感じているのか。被災地の現場では、どのようなコミュニケーション上の工夫がなされているのか、また、求められるのか。こうしたコミュニケーションの実態を調査することによって、在住外国人の被災の実態を「公共的コミュニケーション」のあり方の観点から把握することは重要である。

地域日本語教育の現場には、在住外国人とのコミュニケーションで培われてきた、豊かな経験とノウハウが蓄積されている。この蓄積と今回の非常事態における調査・研究を統合することによって、多文化化している日本社会のコミュニケーション問題を解消していく上で必要な情報を得ることができるだろう。

## (3) 被災外国人への支援や活動の実態調査

被災地の在住外国人に対してどのような支援がなされたか\*。日本国籍を持たない、これら被災外国人はどのような困難に直面しているか。一方、復旧に貢献している被災外国人もいるだろう。被災外国人の活動の実態を調査する必要がある。

東北地方の住民の高齢化を考えると、外国人の社会参加が地域活性化に欠かせない。このような観点から今回の異常事態で顕在化した日本社会の姿と外国人の存在について調査、分析を行うことが重要である。このような調査は、国と自治体が推進する「多文化共生社会」実現への取り組みにとって貴重な情報を提供してくれるであろう。

\* 在住外国人被災者の実態調査は、諸外国からの日本への義援金等の支援に対して、日本社会の在住外国人への誠意を示すことによって応答する上で重要である。また、被災外国人の貢献の実態調査は、今後の復興がめざす多文化共生社会の方向性を示唆するところがあるだろう。

## (4) 在住外国人・留学生の不安感の実態調査

今回の地震後、かなり多くの在日外国人・留学生が帰国ないし西日本等に退避した。彼らがなぜそのような行動をとらざるを得なかったかを、地域日本語教育や留学生教育の現場で大規模にインタビュー調査し、カウンセラー、社会心理学者、メディア研究者、都市計画研究者等と共同で分析する。これによって、日本社会において在住外国人が安心して暮らせるような情報伝達や危機管理のシステムを構築する上で、どのような点が欠けていたのかが浮かび上がってくるだろう。

## (5) 「情報弱者」への情報格差の改善・是正

中長期的には、関連学術団体が緊密に協力して、在住外国人に加え、目の不自由な人、ろう者、高齢者、発達障害者等の「情報弱者」の抱える課題を総括し、緊急時および平時の言語的情報格差の実態を明らかにするとともに、言語的情報格差の改善・是正に努め、言語情報における公共性（公共的コミュニケーション）を確立するよう政府等に働きかけていくことが日本学会議の責務であろう。

## **[資料6] 「災害・震災時、情報弱者のための言語政策について考える」**

日本言語政策学会の緊急研究報告会(2011.5.29)のプログラム

第I部：これまでの活動・研究を踏まえて

1. 地方自治体の言語サービス 河原俊昭(京都光華女子大学)
2. 聴覚障がい者への情報提供のあり方 中山慎一郎(日本手話研究所)
3. メディアと言語情報、知的障がい者と「やさしい日本語」 野沢和弘(毎日新聞論説委員)

第II部：今回の震災時、情報弱者に対する言語情報



1. 地震被災時における外国人居住者の情報取得—浦安市の事例 村岡英裕(千葉大学)
2. 震災以後、ろう者はどのようにして情報収集をしていたのか：その手段と伝播 菊地浩平(国立情報学研究所)
3. インターネットによる多言語情報提供 青山亨(東京外国語大学 多言語・多文化教育センター)

#### [資料7] 「災害時における言語文化問題—東日本大震災にみる事例から」

日英言語文化学会6月例会(2011.6.4)ミニシンポジウムの報告 (AJELC Newsletter 9月発行に掲載 予定)

##### 「地震・津波・放射能災害時の外国人支援 — 川崎市国際交流協会の取り組み」 (迎スミ子 川崎市国際交流協会)

当日はセンターには約300名の利用者がいた。強い揺れに驚き、トイレに隠れてしまったり、外国の人々の中には地震そのものが初めての人もいたので、どこで、どのくらいの地震なのかラジオを通して知らせ、生活する上で必要な水とか食品とかの入手方法、入管手続き、余震情報の提供などがすぐにも必要であることが分かった。

1週間後の3月18日から4日間同時6カ国語の外国人向け相談体制を設置し、多くの相談を受けた。地震・津波だけでなく放射能の被害や計画停電も報道される中で放射能に対する不安や生活情報を求める相談も多く寄せられ、その国の言語を聞くだけでも安心感があり、話が落ち着いてできるようになるようだった。ただし、情報提供の場合は解決に目途がたつが、メンタルな相談の場合はかなり多義の語彙と言い回しが要求されるようで、相談員からむずかしいですと弱音がでる場面もあった。さらに、科学的な言葉や気象用語などにも苦慮していた。

帰国命令でブラジルへ帰る青年が「お世話になりました」と、義援金箱に高額なお札をそっと入れて、お辞儀をして出て行かれた姿が「友は国境を越えて」のことばと重なっている。翻訳のボランティアも皆さん本当に気持ちよく引き受けてくださったことも忘れられない。外国語を学んだ皆さん、ぜひいろいろな機会に外国の人と語らい、「日本に来てよかった」と思ってもらえる笑顔を交わしてほしいと思う。

#### [資料8] 「東日本大震災にみる言語文化問題—外国人への情報提供の事例を中心に」

東京言語文化教育研究会第38回定例研究会(2011.6.18) 特別企画の報告 (TALCE Newsletter No. 38 p.4)

##### (1) 外国人のための言語文化支援 (拝田清 東京外国語大学教員)

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターによる震災時のインターネットによる多言語翻訳支援の実践を報告した。センター所員は、中越地震の際の教訓から、現地からの要望が出される前から翻訳ボランティアの必要性を見越して、翌日から募集と差配を開始した。翻訳言語は当初19言語、その後21言語になっている。翻訳内容は仙台市からの災害情報、放射線被曝に関する基礎知識、入国管理局からのお知らせなどであった。翻訳された情報はセンターHP上に掲載され、携帯電話からも閲覧されたほか、現地の自治体がプリントアウトして避難所などに掲示された。翻訳ボランティア参加者は124名、3週間に渡って活動が行われた。

##### (2) 都道府県のHPの外国語による言語情報事例 (水島孝司 南九州短期大学教員)

大震災翌日に、北海道・東北・関東・北陸の計18の都道府県公式HPにみられた外国語による災害情報事例を報告した。公式HPのトップで情報を提供していたのは岩手県のみで、英語と中国語が使われていた。岩手県は外国語のほかに、平易な日本語も使っていた。発表者は、岩手県NPO・文化国際課に対して、外国語情報が迅速に提供された理由と情報作成過程について尋ね、その結果も併せて報告した。なお、宮崎市への言語サービスに関するアンケート調査結果は資料に載せ、質疑応答の時間で扱った。

##### (3) 中国語による言語情報授受の実際 (金英実 桜美林大学大学院博士後期修了生)

東日本大震災時の中国語による言語情報授受の一端として、友人・知人などの事例を紹介した。協力者は、被災地の者2名と被災地以外の者10名の計12名である。調査の結果、次の2点がわかった。(1)中国側が提供する情報のみに頼る傾向が強く、日本国内の実情を誤解することもある。(2)日本側もHPなどを通じて中国語による情報を提供しているが、今回の協力者の中には利用者がいなかった。提案として次の2点を挙げた。(1)入管・区役所あるいは学校などの団体から外国人に多言語による情報収集方法を知らせる。(2)願わくば、多言語によるラジオ放送などの音声情報を提供していただきたい。